

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	35,468	35,591	46,716
経常利益(百万円)	1,573	1,159	1,541
四半期(当期)純利益(百万円)	749	298	214
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	670	259	125
純資産額(百万円)	16,992	16,627	16,447
総資産額(百万円)	43,842	43,384	44,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	578.24	229.19	165.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	577.72	229.19	165.35
自己資本比率(%)	38.6	38.1	36.7

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	891.67	303.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低迷した国内生産や消費は回復基調にあるものの、国内の電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の進行や欧州債務問題の長期化、タイ王国の洪水被害の影響を受けるなど、依然として先行き不透明な状態にあります。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期は事業基盤構築の最終年度として、引き続き人材及び商品・サービス力強化への投資を継続するとともに、来期からの成長戦略に向けた先行投資を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、既存店が順調に推移いたしました。

挙式披露宴単価も上昇基調を継続しており、前年同四半期累計期間と比較して87千円増の3,984千円となりました。これはお客様のウェディングスタイルの多様化に応じた提案力の向上や、受注進捗の順調な推移によるものであります。

また、成長への足固めとして、新規出店、提携によるシェアの拡大を進めるとともに、海外・リゾートウェディング事業の積極展開として、上海サロンを拠点としたアジア市場での事業基盤の構築や、リゾートウェディングの強化を推進しております。

以上の結果、売上高は355億91百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。利益につきましては、重点戦略である人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資を継続するとともに、中長期的な成長に向けた先行投資を実施したこと等により、営業利益は15億40百万円（前年同四半期比28.7%減）、経常利益は11億59百万円（前年同四半期比26.3%減）、四半期純利益は2億98百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約90%を占める主力事業であり、事業の状況は上記記載のとおりであります。この結果、売上高は314億39百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は26億58百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業については、ハワイの「モアナサーフライダーウエスティン リゾート&スパ」内のチャペルにおける取扱組数が順調に伸び、売上高は29億48百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は1億81百万円（前年同四半期比341.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,305,933	1,305,933		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		1,305,933		5,264		5,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	桐山 大介	平成23年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務経理部長	取締役	-	谷田 昌広	平成23年7月1日
取締役	-	取締役	ウェディング事業本部長	桐山 大介	平成23年7月22日
取締役	ウェディング事業本部長 兼 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション 統括部長 兼 営業戦略室長	取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション 統括部長 兼 営業戦略室長	岩瀬 賢治	平成23年7月22日
取締役	ウェディング事業本部長 兼 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション 統括部長 兼 営業企画室長 兼 事業開発室長	取締役	ウェディング事業本部長 兼 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 フラワーコーディネーション 統括部長 兼 営業戦略室長	岩瀬 賢治	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	4,397
売掛金	234	323
営業貸付金	1,082	1,172
商品	42	33
貯蔵品	10	14
前払費用	544	456
繰延税金資産	462	323
その他	383	234
貸倒引当金	52	59
流動資産合計	6,801	6,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,319	18,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,468	7,236
建物及び構築物(純額)	10,851	10,984
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	9
機械装置及び運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,231	2,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,839	1,969
工具、器具及び備品(純額)	391	435
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	28
リース資産(純額)	17	7
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	20,927	21,096
無形固定資産		
のれん	13	5
その他	593	570
無形固定資産合計	607	575
投資その他の資産		
投資有価証券	121	131
関係会社株式	103	203
長期貸付金	1,157	1,062
長期前払費用	636	571
繰延税金資産	2,107	1,869
敷金及び保証金	12,243	10,973
その他	18	19
貸倒引当金	90	16
投資その他の資産合計	16,297	14,815
固定資産合計	37,832	36,486
資産合計	44,634	43,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	1,510
短期借入金	1,770	3,171
1年内返済予定の長期借入金	4,823	6,815
未払法人税等	17	281
賞与引当金	352	229
災害損失引当金	482	195
その他	3,285	3,081
流動負債合計	12,598	15,285
固定負債		
長期借入金	12,800	8,985
長期リース資産減損勘定	1,563	1,244
資産除去債務	1,094	1,108
その他	129	133
固定負債合計	15,587	11,471
負債合計	28,186	26,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,264
資本剰余金	5,185	5,210
利益剰余金	6,282	6,451
株主資本合計	16,707	16,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	407
その他の包括利益累計額合計	343	407
少数株主持分	84	108
純資産合計	16,447	16,627
負債純資産合計	44,634	43,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,468	35,591
売上原価	16,441	16,436
売上総利益	19,027	19,154
販売費及び一般管理費	16,865	17,613
営業利益	2,161	1,540
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	0	0
受取賃貸料	14	15
未払配当金除斥益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	17
その他	10	20
営業外収益合計	48	62
営業外費用		
支払利息	443	390
為替差損	60	26
支払手数料	102	4
その他	30	22
営業外費用合計	636	443
経常利益	1,573	1,159
特別利益		
固定資産売却益	39	-
移転補償金	19	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産除却損	95	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	-
移転費用	19	-
災害による損失	-	62
その他	0	2
特別損失合計	819	137
税金等調整前四半期純利益	815	1,022
法人税、住民税及び事業税	643	292
法人税等調整額	600	400
法人税等合計	42	693
少数株主損益調整前四半期純利益	772	328
少数株主利益	22	30
四半期純利益	749	298

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772	328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	102	69
その他の包括利益合計	102	69
四半期包括利益	670	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	234
少数株主に係る四半期包括利益	14	24

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は231百万円減少し、法人税等調整額は231百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち3,000百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち1,650百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	994百万円	964百万円
のれんの償却額	22	8

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,672	2,677	34,349	1,119	35,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		12	12	81	93
計	31,672	2,689	34,361	1,200	35,562
セグメント利益	3,466	41	3,507	24	3,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,507
「その他」の区分の利益(百万円)	24
セグメント間取引消去(百万円)	10
全社費用(注)(百万円)	1,381
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,439	2,948	34,387	1,203	35,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		14	14	257	271
計	31,439	2,962	34,401	1,461	35,862
セグメント利益	2,658	181	2,840	96	2,937

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,840
「その他」の区分の利益(百万円)	96
セグメント間取引消去(百万円)	9
全社費用(注)(百万円)	1,406
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	578円24銭	229円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	749	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	749	298
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,933	1,301,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	577円72銭	229円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,182	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

子会社の合併について

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、平成24年3月30日付けで当社の100%子会社となる予定の有限会社TAKE・SECONDを吸収合併することを決議いたしました。

なお、有限会社TAKE・SECONDは不動産賃貸事業を目的とした特別目的会社(SPC)であり、匿名組合出資の全額を当社が拠出しているため、当該匿名組合については連結対象としております。

合併の目的

グループの資産管理の効率化を図るため、今般、不動産の賃貸事業を行っている有限会社TAKE・SECONDを当社に吸収合併することといたしました。

合併の日程

合併決議取締役会 平成24年2月3日

合併期日 平成24年4月1日(予定)

合併の方式

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを存続会社とする吸収合併で、有限会社TAKE・SECONDは解散いたします。

なお、合併する有限会社TAKE・SECONDは100%子会社となる予定であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(有限会社TAKE・SECONDの概要)

a.所在地

東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング

b.代表者

須貝 信

c.資本金

3百万円

d.主要な事業内容

不動産事業

結合後企業の名称

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡 真	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。